

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

首都の防災力強化

国交省と東商が初の協定締結

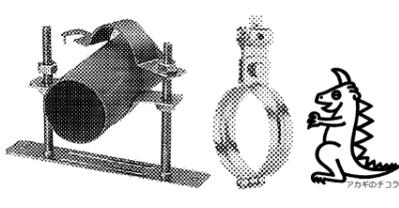
国土交通省水管理・国土保全局は五月十七日、東京・霞が関の同省防災センターで東京商工会議所(会頭・三村明夫新日鐵住金(株)相談役・名誉会長)の災害対策委員会と首都・東京の防災対策強化に向けた初の連携・協力協定を締結した。東商の会員企業約七万八千社を中心に官民一体となって防災力の向上に努めていく。今回の協定に基づき地震・水害の防災・減災対策に関する意見交換やセミナーの開催、インフラ視察などの取り組みを推進する方針だ。

官民連携で地震・水害に対応

政治・経済・文化の中心であり、世界有数の大都市である東京は首都直



配管支持金具



配管支持金具の
株式会社 アカキ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

イノベーション実現へ全力

中環審 環境・経済問題の同時解決へ



中央環境審議会(会長・武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長・東京大学サステイナビリティ学連携研究機構長特任教授)の第二十五回総会が五月十六日、東京・永田町のJA共済ビルで開かれた。中川雅治環境相らが出席し、平



た渡嘉敷奈緒美副大臣が「わが国はターニングポイントとして成立している。海外では脱CO2がビジネスとして成長している。国内では公共事業としての側面が強く儲からない印象だ。皆さま積極的に前へ進んでいきたい」と述べ、菅川博義政務官と武部新事務官があいさつした。

環境問題と社会経済問題の同時解決に向けた循環資源のさらなる活用、人口減少・高齢化社会と国土強靱化への対応、気候変動対策として抜本的なカーボンゼロ・再生可能エネルギー導入、徹底した省エネの推進、フロン類対策の強化、東日本大震災からの復興対策として福島県の環境再生・創生、被災地における廃棄物処理などに全力で取り組んでいく。

東商は東京二十三区の商工業者で構成する民間の総合経済団体。一八七八年(明治十一年)に設立され、商工業の総合的な発達と社会一般の福祉増進を目的に経営支援活動、政策活動、地域振興活動を三本柱として活動している。

当日の協定締結式には国交省から山田邦博水管理・国土保全局長、清瀬和彦次長、東商・災害対策

策委から山田隆持委員長(株)NTTドコモ顧問、田畑日出男共同委員長(いであ(株)会長)、山口学共同委員長(株)関電工特別顧問、間部彰成理事・事務局長らが出席。山田局長と山田委員長が協定書に調印した。協定によると、両者は企業防災を促進し、自然災害による被害の最小化や災害時における企業活動の維持・早期回復に一致協力して取り組んでいく。具体的には防災・減災対策に関する定期的な意見交換を行い、セミナーの開催やインフラ視察などを通じて緊密な連携体制を構築する。

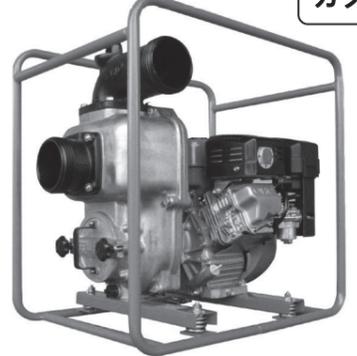
席上、山田局長は「災害はいつ発生するか分からない。官民が連携し、被害を最小限に抑え、強い東京づくりを進めていくことが肝要だ」と強調。これを受けて山田委員長が「今回の協定締結を契機に会員の防災意識をより一層強化していく」と決意を表明した。

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動



ETS-80・100



E-7N4 (安全対策装備)

ディーゼルエンジン駆動



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡